

令和元年度京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会  
会議録

- 1 開催日時 令和元年11月26日（火）午前9時30分～午前11時30分
- 2 開催場所 京丹後市役所峰山庁舎 201会議室
- 3 出席者 <委員>  
中村 俊彦委員、齊藤 修司委員（代理：木村 嘉充様）、山崎 高雄委員、田茂井 勇人委員、寺田 昭夫委員、行待 佳平委員（副委員長）、田村 智委員（代理：村上 章様）、桑原 教彰委員（委員長）、川崎 哲裕委員、葉賀 邦門委員、田中 寛明委員、麻生 浩之委員、中邑 貴行委員、岡井 響委員、上田 美知子委員、森本 賢一郎委員、安井 美佐子様（以上 17 名）  
<市関係部局>  
市長公室 地域支援・定住対策監 川口 誠彦、健康長寿福祉部 理事 小谷 要子、商工観光部長 高橋 尚義、農林水産部 農業振興課長 松川 秀之、教育委員会事務局 学校教育課長 松本 晃治  
<事務局>  
政策総括監兼市長公室長 新井 清宏、市長公室 政策企画課長 谷口 敏典、政策企画課 課長補佐 平 勝行、政策企画課 主任 北尻 光  
欠席者 岡田 政行委員、藤村 正美委員、中谷 真憲委員、藤原 真由美委員、尾瀬 崇委員、小牧 圭太委員（以上 6 名）
- 4 次第
  - (1) 開会
  - (2) 市長あいさつ
  - (3) 委員委嘱・紹介
  - (4) 委員長・副委員長の選任
  - (5) 委員長あいさつ
  - (6) 議事
    - ア 京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
    - イ 京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成 30 年度進捗状況について
      - (ア) EV 乗合タクシー事業（市単独事業）
      - (イ) 京都府北部地域連携都市圏形成推進プロジェクト（広域連携事業）
      - (ウ) 京野菜・織物リジェネレーション事業（広域連携事業）
  - (7) 意見交換
  - (8) その他
  - (9) 閉会
- 5 主な内容  
下記のとおり

## ■市長あいさつ

市長： 本日は、お忙しい中ご出席いただき、誠にありがとうございます。皆様ご承知のとおり、本委員会は、本市の人口減少対策に焦点を当てた計画である「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組状況について、産・官・学・金・労・言など広い分野の皆様からご意見を伺うことを目的に設置したものでございます。令和元年度における第1回目の会議ということで、本日、委員として就任いただきました皆様におかれましては、どうぞよろしく願いいたします。

さて、本市においては、人口減少を緩やかにすることを最優先課題とし、市の最上位計画である総合計画や総合戦略に基づき、各分野の取組を全力で進めてまいりました。この間、高速道路の延伸もあり、観光入込客の増加や新たな企業立地につながるなどの経済効果が現れてきておりますが、ここ10年程は毎年700人から800人程度の人口減少が続いており、依然として厳しい現状にあります。

先般、国において、令和2年4月からスタートする第2期総合戦略の骨子となる基本方針が示され、新たな視点として、「関係人口の創出」や「Society5.0の実現に向けた先端技術の活用」、「SDGsの推進」などが盛り込まれています。本市においても、こうした国の動きを踏まえながら、今後重点的に取り組んでいかなければならない施策は何か、新たに必要になってくる施策は何か、将来を展望してしっかり考えておく必要があります。

本日はこの後、総合戦略の進捗状況や今年度の取組状況等についてご報告をさせていただきます。委員の皆様には、日頃のお仕事や生活の中で感じられている課題、現状等について、積極的にご発言いただき、いただいたご意見については、今後の施策に生かして参りたいと考えておりますので、どうぞよろしく願い申し上げます。

## ■委員委嘱・紹介

### ■委員長・副委員長の選任

→事務局から、委員長として京都工芸繊維大学副学部長の桑原様、副委員長として京丹後市商工会会長の行待様を推薦、了承。

## ■委員長あいさつ

委員長： 改めまして、おはようございます。福知山に大学のサテライトキャンパスがございますが、サテライトキャンパス長をさせていただいております。その中で、京都北部が実はものづくり企業が強いということで、ものづくりを大学でサポートしていくという形で学生と一緒に取り組ませていただいております。私の専門は情報技術でございますが、情報技術といえば、昨今、深層学習というか、人口知能というものが活発に研究されております。ものづ

くり企業におきましても、情報技術が不可欠な状況になってきております。私の方でも、情報技術でものづくり企業をサポートしていくようなことを取り組んでおりますが、それとともに、京丹後市様と深いご縁がございまして、大学に着任して以来、京丹後市の高齢福祉であったり、障害者福祉の関係で、それを技術でどのようにサポートしていくのか、作業所で働いておられる方の作業環境の改善とか、新しいしごとを創出していくとか、そういったことにも取り組ませていただいておりますので、今後、京丹後市がダイバーシティとか、そういった時代にございますので、そういった方も含めて健常者の方も女性の方も、障害者の方も輝いて暮らせるような社会をこの委員会を通してつくっていきたいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

### 【意見交換概要】

■議事 1 京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略について【資料 1、1-1、2】

■議事 2 京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成 30 年度進捗状況について【資料 3、4】

委員： 商工会の会員数の関係で言うと、10 年間で退会者が 1,500 名、新規に入会された方が 600 名でマイナスの 900 なのですが、それはどういった意味なのかと言うと、業種、産業構造が変わってきているのです。そうした中で工業・商業統計調査の中身について、市はどのように考えているのでしょうか。例えば機械金属だとか、織物だとか目標数値がどのように構成されているのか。10 年間でこれだけ変わっているので、これからまた 5 年ごととかであれば、目標数値もがらりと中身が変わってくるのかと思いますが、目標をどこに置くのか、統計をどう捉えるのか、その辺りを少しお聞きしたいと思います。

委員： この計画ができた段階で、まず工業統計、商業統計の数字を目標値として掲げさせていただきました。その心はというところですが、基本的に京丹後のリーディング産業としては、ものづくり産業、具体的には機械金属、織物業、これらの推移を見ていくというところでの目標設定で考えておりました。今委員が言われるように、具体的には織物業がかなり縮小している状況が目に見えてきているという状況の中では、ざっくりとした目標数値の置き方というよりは、もう少し詳細な置き方も検討していく必要があるのかなと思っております。

委員： 工業出荷額で一つの数字としての捉え方をされているのですが、基本的には付加価値額を捉えないといけないと思っております。我々の業界はものづくり産業ですので、部品の加工屋さんが大半を占めるのですが、付加価値は高い部分があります。部品加工というのは、これは産業になってくると購入額とか出荷額は上がるけど、付加価値が非常に下がってくるとか、付加価値の率が下がってくるということになるので、工業出荷額より、付加価値額で物事を捉えていかないと本当の数字が見えないかなと思っております。

委員： 先ほど説明もありましたけれども、丹後ちりめんの白生地生産数が計画策定時は 40 万反で、これについては今、京丹後市、京都府様も含めて色々と施

策を打っていただいて、伝統産業の補助金等を受けて、昔から比べると生産数の減少も緩やかになっているかなとは思いますが、高齢化も進み、歯止めはかかっているというのが現状です。ただ白生地という中でいくと、今公表されているのが 28 万反なのですが、中身は相当変わっておりまして、組合の中でもほとんどが西陣の帯を製造しておりますし、白生地だけ捉えていくとこのような数字になるかもしれませんが、白生地から先染めに転換したりしているところもあって、組合でも先染めをする量は減っておりません。どうしても数字だけ見ていくとこの現状ですが、中身は相当変わってきているということもありますので、今後また数字は色々と検討できればと思います。

委員： 5 年くらい前に総合戦略を立てたときはこのような目標設定だったのですが、観光分野におきましても、入込客数ですとか、スポーツイベントの参加者数など人数的なことが目標になっているのですが、実際に人が入ってこられても観光消費が上がらないとダメですし、その中で人数よりも観光上での付加価値額をどれだけ目指していくのが重要かなということで、目標の置き方については、次年度か、後ほどご議論があるのかなと思うのですが、なかなかここだけ見ていくと本当の姿が見えにくくなっているなと思います。

委員： 質問ですが、京丹後はすごく長寿のまちとして知られていて、この前もテレビで見えておりましたが、実は知事様が総合計画の話をした場に居合わせたときに、京都府は長生きはするけど、健康長寿は少ないという残念な発言をされました。京丹後では 100 歳の方が取り上げられているのですが、本市ではどのような状況でしょうか。

健康長寿福祉部理事： 京丹後市の健康長寿の状況ですが、京都府と同じような傾向にあります。平均寿命と健康寿命の差が一定ありますので、その差をできるだけ縮めていくということが京都府と同じく課題になっていると思っております。その辺りでは介護予防や健康づくりの取組を京都府と一緒にやっているところです。

委員： 資料 3 の最後のところに、日本語ボランティア登録者数ということで、先ほどご説明がありましたけれども、本当に外国の方がどんどん増えている中で、結婚で来られたりとか、仕事で来られたりとか、そして結婚したときに子どもを呼び寄せたりして、日本語を教えてほしいという子どもたちも増えています。その中で本当に日本語指導のボランティアが少なく、外国語も両方できる方となると集まりませんので、とにかく日本語で日本語を教えるというのを基本にして教えているのですが、すごく高齢化してきて、若い人のボランティアは非常に少なく悩んでいるところです。国際交流協会や、ロコミなどで一生懸命探しているのですが、なかなか見つからないということで、国際交流協会お任せではなくて、例えば市の方で市民講座を開いて日本語ボランティアの指導講座、誰でもボランティアできますよというような、そういった市民講座を開いていただいて PR をしていただけると集まってくるのかなと思います。

委員長： 本当にこれから人口減少を変えていくとしたら、外国の方の受入とかが非常に重要になってくると思いますが、今、外国人の方は何名の方がおられる

のでしょうか。

地域支援・定住対策監： 外国人の数ですが、現状は 400 を少し超える程度というふうに思っております。後は X バンドレーダー関係の方で、公表はされていませんが、当初は 160 名程度といわれておりました。

委員： 先ほど委員が言われたやさしい日本語を教えるというのがあるということを知っていて、すごくゆっくり話すと分かるということを実感した例がありまして、私の家の前にベトナムから来られた方が家を借りて 6 人で住んでおられます。当然のことながらゴミを出す日を間違ったり、出し方を間違ったり、彼らがしたのではないかもしれませんが、疑いがすべてそこにいくわけです。それを何とかしてくれないかと言われたときに、ゆっくりと話してあげたら通じて、それからなくなりました。やはりきちんと接触してあげることが大切で、英語は話せませんが、人間の心が近づいていくと通じるということを実感させてもらって、良いことを国際交流協会から教えてもらったと思っています。

委員長： 外国の方は急に地域のコミュニティに入られて、基本的に何も分からない状況だと思うのですが、市の方でサポートしていく体制は、外国人の方に対して何かございますか。

地域支援・定住対策監： 今、京丹後市国際交流協会が政策企画課と同じフロアに事務局を構えておりまして、連携しながら取り組んでいるところです。国際交流協会の方で先進的にいろいろな活動に取り組んでいただいている、行政としてはかなり助かっているという状況にあると思っております。

委員： 今子育て真只中ということで、この資料の中でも、政策パッケージですとか、アクションプランの部分で細かく書いてありましたが、上から目線で申し訳ないのですが、とても評価しているというか、とても助かっているというのが実際の子育て世代の私の気持ちです。子育て環境日本一を目指して引き続き取り組みを進めていただきたいなというのと、もっと拡充して行っていただきたいなと思っております。その関係で私が思っていたのが、施策の基本目標の 3 つ目に、結婚・出産・子育ての関係が書いてあるのですが、この成果目標として「待機児童数 0」というのが一番大きく掲げられているのですが、これはあくまでも最低限の目標なのかなと私は思ってしまっているのですが、達成するのは難しいことなのでしょうか。

学校教育課長： 直接の担当部署ではないもので、あまり適格なお答えにならないかもしれませんが、私が把握している中では、現状では待機児童は 0 ということで今まで推移しております。ただ幼児数は減ってきているのですが、地域の保護者様がお預けされるニーズは高まっているという状況にあります。現状では待機児童はいませんが、むしろニーズは増えているという状況にありますので、これを今後維持していくために色々な施策を打っていかないといけないということで教育委員会では認識をしております。

委員： 総合計画審議会でも、数年前から何回か防災・減災について発言をさせていただいているのですが、今は 5 年前と違いまして、全国で毎年のように、

本当に大きな災害が起きている中で、本市でも 29 年の災害復旧工事をやっていくのに建設業者が回れないという状況で大変なことになっているのですが、29 年の災害が起きた時の時間雨量ですとか、積算雨量はどうだったのでしょうか。おそらく去年の西日本豪雨ですとか、今年の間東から東北にかけての 19 号で降った雨量に比べると微々たるものだと思います。29 年の雨量であれくらい大変なことになってしまうというのが、このまちの災害や大雨に対しての脆弱さなのかなというのを感じております。来年、今年 19 号くらいの台風がもし通ったらということを考えますと、あの地域ではどんなことになるのかなとか、あの山の近くならこんな土砂崩れが起こるだろうなとか、というのを業者としてはだいたいイメージができるのですが、本当に大変なことになっていくと思います。もちろん予算の関係がありますので、全部に対応はなかなかできないと思いますが、少しずつ、防災減災のインフラ整備を進めながら、ハザードマップですとか避難だとか、業界と一緒に色々なことを考えないと、本当に大変なことになってしまうのかなと感じてしまいます。あんなことが起きますと、それこそ経済活動は何日かできなくなってしまうと思いますし、安心して暮らせるという基本がないと人は住めないと思いますので、また 5 年前とは違い、少しその辺は文言として入れていただいたりとか、イメージしていかないと大変なことが起きるのかなと感じております。

委員 長： 本当にここ数年の災害は激甚災害ということで大変なことになっていますが、実は知り合いに避難所にダンボールベッドを届けるということをやっているダンボール業界の人間がいるのですが、避難所の環境はすごく大事ななと思っています。ダンボールベッドを入れるのか入れないのかで、エコノミー症候群に罹患する率が変わってくる、入れるのも早ければ早いほど効果があると聞いています。それから日本の避難所に欠けている観点は、ベッドもそうですが、キッチンやトイレの環境が非常に劣悪で、女性の方が安心してトイレが使えないという状況があるのですが、京丹後市の方では避難所環境の改善とかそういったことは考えてられますでしょうか。

事務局： 避難所の関係につきましては、マニュアルも作成させていただき、地域の方々と一緒にやらせていただいておりますが、やはり要望としてありますのは、既存の施設を避難所として使っている関係から、例えば小学校の体育館が多いわけですが、やはりそこは床があったりしますので、高齢の方には畳ですとか、やわらかい部分がほしいですとか、あとは暑いときも寒いときもありますので、そういった空調の関係というのをお聞きをしております。市内でも避難場所はかなりの数がございますので、市の方としてもご要望にできるだけお答えできるような形で検討はしておりますが、やはり少し規模的な部分もございますので、できることからやらせていただくことは考えております。

委員 長： 来年、丹後ちりめん 300 年ということで、その辺りで、委員のほうで何かお考えなどございますでしょうか。

委員： 来年は300年という記念の年として、組合としても色々なイベントなどを計画しているところです。ただ予算のほうははっきりとした数字がついてきておりませんので、今年度予算でいけるところと、来年度予算でということ、実施を目指しているところでもあります。具体的なイベントというのも、来年9月、10月辺りで東京だとか、そういったところのイベント、丹後ではきもの祭りに絡めて、前夜祭からイベント等を企画しております。

組合としても、300年ということから離れるのかもしれませんが、加工所の施設の老朽化ですとか、ものづくりに対する施設が相当壊れてきておりまして、その辺の労働環境とまた施設の老朽化対策も検討させていただいております。丹後は日本の中でも一番シルクの需要が多いところですし、製造も減ってはおりますが、まだまだ日本の中では大きな産地ということで、特に精練できるところが減ってきておりますので、そこの維持管理、設備の投資もそうですし、他の産地ともネットワークを組みながら取り組んでいく必要があるということと、世界的にみても稀な技術でありますので、やはり丹後に色々なところから来ていただく設えということで、なかなか丹後に来てもどこに行ったら買えるとか、どこに行ったら見られるというものができていないところがありますので、そういったところも設備として仮称ですがセンターという名前をつけて検討しているところでもあります。

委員： 我々の使命としては、やっぱり地域が元気になる、そのために何をすべきか、ということで、単純に金融業という枠を超えて、地域が元気になるために会社、企業が元気になる、99%ある中小企業が元気にならなければ地方は元気にならない、というところで色々和努力をしているところでございます。我々の強みとしては174店舗のネットワークがございまして、やはり都市部、もしくはそういった京都以外の奈良、大阪、兵庫、東京、名古屋と色々な情報ネットワークを使って、提案をして、またこちらの企業が元気になるようなことに取り組んでいけたらというようなことをしているところでございます。

先ほど、進捗状況の政策パッケージの中で、本市への新しい人の流れをつくるということで、テレワークという部分ですが、やはり都市部から企業を誘致したり、経営者を誘致したり、働くという場を提供したり、また若い人材を引っ張ってきたりというようなことも重要になってくるのですが、この進捗状況を見る限り、低迷というか、なかなか難しい状況だと思っております。テレワークは通常、都市部にオフィスをつくるというようなサテライトということがあるのですが、逆に都市部からこちらの方にテレワークで持ってくるというのは、なかなか取り組みとして難しいかもしれません。やはり今、色々な形で都市部の人材がこちらで働くことは可能になってきていると思っておりますし、私も過去に京丹後の取り組みを色々拝見させていただいて、数字的にはなかなか伸び悩んでいるところがあるかもしれませんが、でも実際に色々な取り組みをされて、こちらに興味を持たれて、実際に移住者も増えてきているという、こういったところをこれからも色々発信をしながらやっていかないといけないのかなと考えております。やはり数字を見る限りでは、

こういったところがちょっと低いという思いもありますので、PDCA サイクルを回して、金融機関も力を合わせてやっていかなければならないのかなと考えているところです。

委員長： 徳島県上山町が非常にテレワークで色々な企業ですとか、人がネットワークを使って仕事ができる環境を整えておられるのですが、そういったテレワークに関しての成功事例の調査ですとか、そういったことは市の方では行われているのでしょうか。

商工観光部長： 京丹後市では、総務省、国の制度を利用してこのテレワーク事業を立ち上げました。その際には、今おっしゃった上山町にも視察に行かせていただきましたし、その他、最近ですと、和歌山県の白浜町でかなりテレワークが充実してきているということで、色々な情報交換をさせていただいているところです。ただ、今委員がおっしゃったように実現という部分では、やはり企業誘致という分野の中での枠組みですので、なかなか都市部の企業との接点が難しくなっております。そういった意味では金融機関様とのネットワーク、もしくは京都府様の東京事務所等々を通じたネットワーク、色々なネットワークを通じて取り組んでいきたいと思っております。

委員： 農業について資料を読ませていただいても分からないことがあるのですが、例えば以前から農産物のブランド化とか、六次産業化とかずっと言われていますが、資料には具体的なことが書かれていません。もし具体的に事例があれば教えていただきたいです。また実際に六次産業化をしようとするとかかなりお金がかかります。私も農業法人に関っていますので、今年加工所をつくって六次産業化をやってみようと思いましたが、倉庫を少し使ってやるだけでも 600 万円程かかります。これについてどれだけ補助とかそういったものがあるのか、ということを知りましたら、例えば京丹後市でしたら、コミュニティビジネスで今年なら 100 万円出ますが、京都府ではそういったことが無いといわれまして、そういったところを教えてほしいと思います。

農林水産部長： ブランド化の部分では、特に水産の関係で、カニやカキ、トリ貝が資料にあがっているかと思いますが、六次産業化の部分では、個々にどれがということではないので、具体例としては資料として落とし込みにくい部分があります。六次産業化にかかる支援につきましては、そういったことの初期費用に対する非常に小さなものの補助は市の方でやるということですし、大きな事業になりますとそれは流通関係も含めて国府の事業がございますので、相談してやっていくということがございます。

委員： 六次産業化の具体例はありますかでしょうか。

農林水産部長： 例えば企業が来られてということもありますし、個々の農家が新しく付加価値をつけてという取り組みもあります。非常に細かい部分が多くて、特に目立って大きくというのが言えないのですが、全体としては、六次産業化は大きな工場の話から、小さな個々の農家の分まで、進めていきたい分野であると考えております。



■議事3 平成30年度地方創生推進交付金活用事業について【資料5、6】

■全体の意見交換

委員長： 資料6の夢まち創り大学の関係で、交流人口の方に貢献されておられると思うのですが、現在の運営費の1,200万あまり、そのうちの交付金充当額が560万円ということで、これは補助金が終了した後の持続可能性というか、そういったところはどのように考えておられるのでしょうか。

事務局： この交付金につきましては、先ほど申しあげましたように、令和2年度までが補対象期間になっております。後ほどお話させていただきますが、国のほうで新たな総合戦略が12月に策定されるということで、取り組みの一つの大きなものとしては、関係人口の拡大をしていこうということが打ち出しされております。関係人口というのが、なかなか定義付けが難しいところはあるのですが、観光等で来られるのは交流人口、それから移住定住をされる、その間に入るのが、関係人口という位置付けの中で、しっかりと国のほうも総合戦略で打ち出しをされるということ聞いております。

先ほど委員長から説明があったように、この夢まち創り大学というのが、定住でもなく、交流でもなく、今国で言っている関係人口にぴったりの取り組みの一つであるということでございます。ただ交付金の性質上、ずっと続くことではないという中で、今の取り組みのままではなかなか財源が確保が難しいというのは一つあります。それから、同じような事業を何年間も続けるということではなく、見直しもしていかなければならないという中で、来年度は今の交付金もありますので今の体制のままというのは想定しているのですが、それ以降の取り組みについては、なるべくなら、まだ調整をこれからしていくところではあるのですが、新たな取り組みも織り交ぜながら、しっかりと関係人口を拡大していけるような取り組みにシフトしていきながら進めていきたいと考えております。当然関係の大学もたくさんありますので、そういった大学の先生方とも相談しながら、今後考えていかなければならないと思っております。

委員： 夢まち創り大学というのは、具体的にはどんなことをされているのですか。

事務局： まず大学のほうで色々なプログラムを持っていただいております。30年度の取り組みとしては10大学21のプログラムとなっております。内容の細かい部分ですが、例えば今ですと、龍谷大学については大宮の五十河地区に入っただきながら、政策実践・探求学習ということで、米作りの取り組みなどを地域と一緒にしていただいていることですか、あとは弥栄町の鳥取地区ですが、防災の関係で大学生にも入ってもらって、地域での防災計画や、実際に避難訓練のようなことも一緒にしておられるということでございます。それから京都産業大学については、峰山高校の美術部と一緒にあって、峰山町の泉地区にシャッターアートでこまねこの絵を書いてもらったということもあります。

委員： 人口減少を緩やかに、増やすまではいかないですが、減らさないということが戦略としてある中で、移住についても重要な戦略になると思うのですが、Iターン、Uターン、Jターンのどこを重点的にされているのかということが

聞きたいです。

地域支援・定住対策監： 移住者数の状況ですが、市の政策企画課で把握している数としては 27 年度から 30 年度の 4 年間で、171 名の方に移住していただいております、このうち、I ターン U ターンですが、約 6 割程度が I ターン、3 割から 4 割程度が U ターンという比率かなと思います。どこに力を入れているということは今まで特段ないのですが、京丹後市内の高校生の 95% が一旦外に出て、その方が 20 代から 29 歳までに帰ってこられる比率というところが 45% 程度ということになっておりまして、今後については、ここの率を増やしていくのが戦略なのかなというふうに思っております。したがって U ターン施策を今後はもっと力を入れるべきだと思っております。

委員： 私も地域のほうで、去年から移住促進部をつくりまして取り組みを進めているのですが、そこで気が付いたのは、I ターンはすごくエネルギーがいるということです。実際、昨年度に 1 件関わったのですが途中で帰れました。全国的にも東京、関東圏を除けば、ほとんど奪い合いとなっています。東京は放置していても人が来るわけですが、その周辺の県もそうですが、京丹後市は北海道から沖縄までの奪い合いの中にあるわけですから、そういったことを考えると、今言われたようにもっと U ターンに焦点を絞ってやるべきではないかと思っております。そのためには中学生とか高校生にもっと郷土愛みたいなものや、将来的にはこっちに暮らすのだということを意識付けていくようなことをやっていく必要があります、それをやっていくと、将来的には世代交代ができるわけです。今私たちの地域の集落は 17 集落あるのですが、スムーズな世代交代が出来ていないため行き詰っています。若い人が都会に出て行って帰ってこないということがあって、いつまでも 80 代くらいの方々が集落の会合に来られていて、その方々もだんだんと来られなくなって、空き家になっていくという悪循環を繰り返しています。京丹後市ももっと焦点化して、I も重要ですし、J も重要ですが、U ターンを発信していく、外に出ていった人にも帰りませんかとか、それから小中学生にも高校生にも将来は郷土へ帰ってくるのだということを植えつけていくことが戦略として必要かなと思います。

委員長： 私の大学でも京都北部の人材育成と、北部の企業に就職するようにつなげていくということで福知山のキャンパスを運営しております、3 年生の学生が今は課題解決型学習ということで福知山に来ているのですが、やはり北部出身の学生たちは、北部への愛着というのをすごく感じます。もし良い企業があれば、例えばインターンシップで気に入ってもらえるのであればそこで就職したいという子も多いようですので、やはり安心して働ける場というか、どうしても大学卒、大学院卒になりますと大手思考ということがありますので、それなりの大企業でないと就職しにくいということがあるかもしれませんが、ただそんな中でも北部のほうで輝ける、世界でもシェアをとっているような企業もございますので、そういったところをうまく発信してマッチングできれば、U ターンは現実的になってくるのではないかなと思います。私は現場に出ていてそう感じております。

委員： 子育てだけにお金を投入するのではなくて、そういった U ターンする子どもたちの住居であるとか、そういったものの支援もあれば、もっと良いのではない

かなと思います。例えば家を建てる時に少し補助をすとか、そういったものはないのでしょうか。

地域支援・定住対策監： 住宅に対する補助ということで、以前、経済活動が落ち込んでいるときに、その対策をかねて子育て世代向け等の改修の支援ということはさせていただいておりました。あとは、移住者向けに空き家を改修するということでの補助ということはしておりますが、特定に他のところで支援をさせていただいているところはないということですので、そういったこともトータル的な検討課題かなと思っております。

委員： 今全体的な話の中に、少し影に隠れているのかなと思っていました事業承継なのですが、新しいものをつくったりとか、今あるものをさらに発展させたりというような政策は非常によく見えるのですが、事業承継はどうしていらっしゃるのかなというのがあります。確かに人口も減っていますが、事業所数が京丹後市だけではなくて、京都府北部地域ではかなりの減少率になっているということがあります。せっかく若い人が帰ってきて、事業承継とかそういったものが進んでなければ、働く場所の機会も失われていく、というのが一つです。私は個人的に思っているのは、事業承継とそれから先ほど委員からありましたが、高校生なり、若い世代で、地元の問題点を解決できるようなそういったビジネスモデルをつくって、事業承継と絡めていく形で、何とか事業を残しつつも、さらにイノベーションを図っていく、そんな取り組みが必要になってくるのかなと感じております。そういった面ではどのようなお考えなのでしょうか。

商工観光部長： 事業承継については、非常に大きな課題だと思っております。先般も金融機関の皆様がお集まりいただいて、お話をさせていただいたのですが、基本的には京都府の大きな枠組みの中で、事業承継を解決していっているという状況かなと思っております。ただ織物業、特に小規模のところの事業承継、これは非常に大きな課題だと思っております。そういったところでも、事業承継のあり方については、京丹後市独自でも検討していく課題だと思っております。

委員： やはり最近働き手、労働力不足、または企業の高齢化が非常に進んでいるという声が上がっています。そういった中でUターンをさらに促進するために京丹後市のほうでも高校での企業説明やPRをされていると思いますし、京都産業21において支援も行っていただいていると思います。また労働力不足というところに対しては、全国的には、外国人労働者という部分が色々と問題にもなってきていると思います。そういったところも非常に重要なところになってくると思います。特に今ありましたように、Uターンというところにしっかり力を入れてもらって、しっかりと数値を追って行って、効果を検証することが重要だと思います。

委員： 言論分野ということで参加しているのですが、Uターンという部分に対して提案というか、こうしていけば良いかなというのがあるのですが、大人が当然、丹後は良いところだと伝えるというのは基本なのですが、子どもが小さい頃から丹後の良いところを知るというのはすごく大事かと思っております。そうした中で、学校で丹後の良いところを毎週のように提案をしたり、そういったお話をしたり、それを授業の一環でやろうと思うと先生が大変だったりするかなと思いますが、

例えば昼休みに放送という形で、子どもたちが丹後の良いところを発信できるようなことをする、そしてそれを昼休みにご飯食べながら聞いて、興味を持つ中で、子どもたちがそれをお父さんお母さんに言って連れていってもらい、自分の町だけでも知らないところがたくさんあるでしょうし、また 6 町ということで、知らないことばかりだと思います。私もラジオや報道をするまでは全然知らなかったことですので、そういったところを子どもたちが知る機会があれば丹後がおもしろいところだということを感じてくれると思います。そんな中で、都会に出ていくということになったときに、そこで例えば大学で地元自慢ではないですけど、丹後の話も出てくれば、じゃあ皆で丹後に遊びにいこうかというところで、それが遊びから広がっていくということにもなりますし、そういった形で U ターンということにつながる、そういった刷り込みはすごく大事なかなと思います。だからたまにやるというよりは毎週のようにとか、授業といった形ではなく子どもたちが楽しく、例えばおいしいものを紹介しますというのであれば、子どもたちが食べて感想を言いながらとか、そして色々な分野のすごいものを見ながら感想を言うような、そんなラジオ番組のようなものを、昼休みに給食を食べながら聞けるようなことができないかなと思います。子どものうちから、丹後の良いところに親しんでいく、それが U ターンにつながっていく、そして丹後を盛り上げようとか、小学校の頃から刷り込まれていけば良いのではないかなと思います。

委員長： ラジオのほうでも、ぜひ、小学生をゲストに招いた企画とかやっていただいて、それを放送で昼休みに使わせていただくとか、そういったこともできたら面白いかなと思いました。

委員： 防災行政無線でそれをしたら、面白いと思います。

委員： 今の防災無線に絡んでですが、ちょっと宣伝みたいになって申し訳ないのですが、日本政策公庫では、高校生ビジネスクラブをやっております。今年で 7 回目になるのですが、これは全国の高校に案内をさせていただいているのですが、地域の課題ですとか、地域の持っている魅力とか素材、それを何とかビジネスに使えるかということをもとめて出させていただいて、最終的にはグランプリを決めるということをやっております。去年は京都木津高校がグランプリを取っているのですが、そういった形で高校生に地域の色々な良いところや素材、それをこうしたらどうかということを経営の企業様にも応援していただいたりとか、そういったプランを作って、全国で競い合うということをやっております。先ほどおっしゃられたように小学校、中学校の色々なところで話をして、また高校でこういったものを使って、自分たちの地域の良さをもっと活かしていけるような、そんな取り組みを市全体でされると良いのかなと、これは京丹后市だけではないのですが、是非ご活用いただいて、地域のためになればと思っております。

委員： 織物業については先ほどから出ておりますように、なかなか後継者がいないというところもありますし、これから面白みを伝えていくことも大切かと思いますが、割と I ターンで来られる方々も増えているのも実際のところですね。うちでも地域産業の勉強ということで、小学校 4 年生だったのですが、今年

も何校か受け入れているのですが、その中でもやはり丹後においてはなくてはならない産業だと、しかも日本の文化の裾野を支える産業で誇りを持ってできる仕事だということをお話させていただきました。4年生なので、どこまで伝わっているのかわかりませんが、それが特に大人になって、これから海外とかに行くときは、必ず着物で行くべきだということを伝えておりますし、なかなか地元で来年 300 年ということが伝わっていないこともありますので、機運の醸成も含めて取り組んでいきたいですし、丹後ちりめんの良さをますます広めていきたいと思っております。そういった意味では、京都で白生地 of 求評会もやっていたのですが、丹後で来年は開催すると思えます。地元の方々にもぜひご覧いただいて、帯の業者もすごい技術を持っておられるのですが、なかなかそれが表に出ていない、そういった技術を持っていくと、本当に海外でも高い評価を受けておりますので、そういった夢の持てるところ、丹後ではものづくりでこんな素晴らしい世界が広がっているということを子どもたちに伝えていって、何とかこの地場産業を守っていけたらと思っておりますので、今後ともご協力をお願いしたいと思います。

委員長： 本日は各委員の皆様から活発なご意見をいただきまして、ありがとうございました。事務局においては、本日の各委員からのご意見等を踏まえ、適切に PDCA サイクルを回していただき、総合戦略の効果的な推進を図っていただきたく思います。

#### ■その他

→資料 7 に基づき、事務局から京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間延長について報告